

事務事業評価表 平成22年度

政策 計画実現に向けて
 施策 効率的な行財政運営の推進
 基本事業 情報セキュリティの確保とネットワーク基盤の安定稼働

事業名 **ネットワーク網整備 保守事業**

[0362]

部名	総務部	事業開始年度	平成13年度	実施計画事業認定	非対象
課名	情報推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・公共施設 全庁ネットワークシステム
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・市の職員の配置されている公共施設をネットワーク化する。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) ・ネットワーク障害時に適切な対応をとる。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	接続箇所数	カ所	68	75	75	75
対象指標2						
活動指標1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標2						
成果指標1	事故によるシステムダウン時間数	時間	0	0	0	0
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	56,715	54,079	57,782	112,462
正職員人件費 (B)		千円	10,886	11,200	11,119	11,160
総事業費 (A) + (B)		千円	67,601	65,279	68,901	123,622

費用内訳	
21年度	需用費 4,607千円、役務費 6,241千円、委託料 21,811千円、使用料及び賃借料 827千円、工事請負費 413千円、備品購入費 23,882千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	ネットワークが市の業務処理の重要な基盤となったため、ネットワークの安定化の重要性が今後増大する。 。
--------	--	-------------	---

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由
 ・
 根拠は？

住民情報システム等の運用や庁内ネットワークでの情報共有に必要不可欠である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由
 ・
 根拠は？

庁内ネットワークの運用は、業務処理及び情報の共有化に必要である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由
 ・
 根拠は？

市の職員が配置されている公共施設については、ネットワーク整備がほぼ完了し、業務の効率化に繋がっている。
 また、定期的なメンテナンスの実施及び回線の冗長化を確立し、障害に強いネットワークを構築していることから、ネットワーク障害は殆ど起きていない。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由
 ・
 根拠は？

情報推進課自身のネットワーク障害対応のスキルは未だ低い。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由
 ・
 根拠は？

ネットワークの安定運用（窓口業務等の処理中断の排除）のためには、信頼性の高い機器の更新やシステムメンテナンスの高度化が要求されるために、経費の削減は困難である。
 但し、将来的には、サーバ等を自庁に置かない方法（クラウドコンピューティング等）で運用保守を削減することは可能と考える。